

はじめに

グローバル化の急速な進展とともに、世界の高等教育界にも規制緩和と市場原理導入の大きな潮流が押し寄せ、大変革の時代に突入している。「教育の質保証」について活発に論議がなされ、国際的な大学評価基準の制定への動きも始まっている。その流れを受けて、日本でも学校教育法が2004年度に改正され、全大学に認証評価機関による認証評価が義務づけられた。さらに、日本の大学は、少子化から「全入時代」を迎えて競争的な環境が進んできている。

本学は、1991年に大学自己評価委員会を設け、1994、1997、2000、2003年と自己点検・評価報告書「関西学院大学白書」を刊行し、公表してきた。2003年には株式会社野村総合研究所に外部評価を委託して客観的な評価を仰いだ。

しかし、今後のさらなる発展を実現していくためには、Plan（計画）－Do（実施）－Check（点検・評価）－Action（改善）の自律的な発展への循環過程をより一層強化することが必要となる。自己点検・評価に真摯に取り組み、第三者による客観的な評価を受け、それに基づく改善を力強く推し進めていかなければならない。このような認識から、2003年に「大学の質保証に関するプロジェクトチーム」を理事会・学長の下に設置し、その答申に基づいて、従来の自己点検・評価活動を一新した「新たな自己点検・評価」に取り組むことを決めた。

2004年には学院全体の自己点検・評価を包括する規程を設け、院長を委員長とした評価推進委員会を創設した。事務局として評価情報分析室を設置し、大学評価の評価者を経験したことのある教員らで評価専門委員会を編成し、事務局とともに評価の実務を担うことにした。大学基準協会が2006年度に認証評価を受けることを前提に、2004年度に評価項目を見直し、項目ごとに目標を設定し、達成度を測るための指標を定める作業を進めた。こうした準備を経て、2005年度に全学を挙げて「新たな自己点検・評価」を実施した。本報告書はその結果をまとめたものである。

各学部・研究科や各部局の個別自己評価委員会の委員や事務局担当者は、データ収集、点検、評価、原稿執筆、校正など煩雑な作業にもかかわらず、真摯に取り組んでくださった。委員長として深く感謝したい。それはとりもなおさず、自己改革の必要性について構成員の多くが自覚していることの現われである。報告書で浮き彫りになった課題については、担当する各部局が着実に改善へと進めていくことになる。年度ごとに改善を進める制度の構築にはすぐにとりかからなければならない。2007年3月に出される予定の認証評価の結果についても指摘を謙虚に受け止め、改善から発展へと続く軌道に乗せていく所存である。

また、本報告書を読んでいただいた皆様には忌憚ないご意見をお聞かせ願えれば幸いである。117年前に本学を創設したW.R.ランバスの胸に宿っていた情熱と使命感を、構成員全員が常に意識して、新たな時代の新たな関西学院を築くべく歩み続けたい。

関西学院評価推進委員会委員長
関西学院院長 畑 道也